

最近のロシアのマルクス論争によせて（Ⅳ）

小檜山 政 克

目次

問題の所在

- I. ガイダール、マウ両氏によるマルクシズムの史的分析（本誌第54巻第6号）
- II. ガイダール、マウ両氏の論考をめぐる論争（本誌第55巻第2号、第56巻第1号）
 - 1. ブズガーリン氏らの論文「リベラル派マルクシズムは我々に必要か？」
 - 2. 『経済の諸問題』誌討論会「マルクスの遺産と現代経済学」
- III. 論争によせて（本号）
 - 1. ロシアにおけるマルクシズムの危機について
 - 2. ソ連型計画経済の失敗と市場経済の再評価。社会主義と市場経済について
 - (1) マルクスの社会主義経済観
 - (2) 市場経済の特徴について
 - 3. マルクス経済学とケインズ経済学
 - (1) マルクス経済学の基本的特徴
 - (2) ケインズ経済学の基本的特徴
 - (3) マルクス経済学とケインズ経済学を結びつける場合の原理的な問題点

III. 論争によせて

1. ロシアにおけるマルクシズムの危機について

前に本誌で紹介した論文のなかでブズガーリン氏らは、ガイダール氏らのマルクシズム危機説に答えて、20世紀後半にマルクシズムが危機に陥ったという事実を否定するのはばかげているだろうと述べている。マルクシズムに依拠すると公言して社会主義社会を建設しようとしてきたソ連邦が20世紀も終わりに近くあのように惨めなかたちで崩壊した今となつては、ロシアの社会科学者の中にそのような危機感が深刻であることは理解できる。またロシアの人々がそのマルクシズムに対して不信の念を抱くのも至極当然のことであろう。ところで、これまで資本主義世界の中でもマルクシズムの思想と理論の強い伝統を持ってきた我国においても、確かにそれは他国のことであつたにせよ、また多くの重大な誤りを伴っていたにせよ、このようなソ連の失敗は、その失敗の原因の分析とともに、マルクシズムそのものを自己分析し、更に深めていく契機としてとらえるべきではなかろうか。そのような問題意識が強ければ強いほど、マルクシズムに対する自己分析が深まり、マルクシズムの真の革新と新しい発展が期待できると考えられるのである。

ところでそのロシアでマルクシズム危機説が広く浸透しているといっても、その受けとめ方には様々なものがある。まずロシアでの今回の論争の発端になった上述のガイダール氏らは、「ここにあるのはマルクスの歴史哲学の基本命題の危機ではなく、その解釈、その方法論の適用の間違いだ²⁾」としており、「歴史哲学学説としてのマルクシズムは、研究者が”社会主義という選択”³⁾についての狭い信念の枠にとどまっている限り力を発揮できない」と言って、資本主義は階級闘争の激化と革命によることなしに変わった⁴⁾、生産力が生産関係を規定すると言うマルクスの歴史哲学に従って見れば、「現代の生産力は自由主義と民主主義を必要としている⁵⁾」のだと主張するのである。分かりやすく言えば、ガイダール氏らにとってマルクシズムの中で取り入れることのできるのは、生産力が生産関係を規定すると言う歴史哲学なのであって、この学説に従えば現代のポスト工業化社会の生産力に適合するのは（資本主義的な）自由市場経済だというのである。

まず強調しなければならないのはガイダール氏らには彼らのいわゆる歴史哲学のみがあって経済学がないということである（もっとも新古典派経済学的思想はあるようではあるが）。彼らの歴史叙述のなかには優れた経済分析が確かにあるが、経済学つまり経済理論がないのである。それで生産力から経済学を経由せず⁶⁾にすぐ直接に自由主義経済に飛躍してしまうのである。そしてガイダール氏らの「リベラル派マルクシズム」の一番の根本問題は、その固定的社会主義観である。彼らには

工業化社会＝（ソ連型社会主義的）中央集権的全体主義的計画経済

ポスト工業化社会＝（資本主義的）自由市場経済

という図式しかない⁷⁾。そしてこの図式に基づいて現代のポスト工業化社会で生産力に適合するのは（資本主義的）自由市場経済しかありえないと独断するのである。しかし今やこのような図式は陳腐化し始め通用しなくなってきた。実は20世紀のソ連の計画経済の失敗という大きな経験の後、社会主義をめぐる計画経済と市場経済の関係について今や全く新しい科学的知見が生み出されようとしているのである。そしてこのことが明らかになれば、ガイダール氏らの図式は崩壊する⁸⁾のである。

それではガイダール氏らを真向から批判した論文のなかでブズガーリン氏は「マルクシズムの危機」をどのようにとらえているのだろうか⁹⁾。氏らによればそれは根本的な問題に関する危機ではなくて、いわば歴史的経過の中で以前の考えを発展的に訂正することによって解決される危機なのだ¹⁰⁾というのである。つまり社会主義革命の必然性というマルクシズムの根本命題が問題になったのではなくて、その現代における適用の仕方が問題なのだとして、氏は新しい社会主義論を展開するのである。マルクス、エンゲルスの歴史的限界を克服して後継者達が打ち立てるべき現代に適合した命題とは何かといえば、それはブズガーリン氏らによれば

工業化という発展段階＝資本主義体制

この段階をぬけ出た時（ポスト工業化社会）＝次の体制に変わる前提条件形成

ということになる。そして氏らはその場合生産社会化の過程はこれまで考えられてきたのとは別の形態に進むとして、マルクスが生前未発表の草稿の中で予言したような科学技術の産業への広範な応用に伴う新しい労働の性格に応じた社会化¹¹⁾ということを主張している。またここで注目すべきは、ブズガーリン氏らがそれとともに、労働者階級の歴史的使命も含めた、体制移行の社会的条件についての再検討も始まったと述べていることである。

ブズガーリン氏らは論文の中で現代後期資本主義（彼らはまたグローバル化・ポスト工業化の時代とも呼ぶ）の特徴を次のように分析している。まず現代資本主義の生産力について：①ポスト工業化的諸傾向がはっきりと現れてはいるが、その支配的技術基盤は基本的にはこれまでと同様機械工業、②ポスト工業化とは工業部門の比重の低下、サービス部門の増加のことではない、工業の労働過程の中で創造的要素が優位を占めていく方向、非機械的技術基盤（情報技術など）が広がっていくことである。次に現代資本主義の生産関係について：①今や資本主義の生産関係は発展のクライマックスに達しているが、それは資本主義の支配領域の拡大に現れている、すなわち世界市場ではなく世界経済としての資本主義の形成、知識の生産と科学の産業への応用が資本主義のレールの上に移されつつあることがそれを意味する、②労働内容の変化つまり労働の私的・個人的性格の否定すなわちその普遍性と相互依存性の増大に伴って商品生産と資本主義の自己否定が始まったこと、専門家達の創造的探究と利潤追求の間の矛盾の増大、③労働のモチベーションの変化、すなわち労働のなかで創造的機能が多くなり、労働が自己目的的なものになり、労働による自己実現が指導的動機となってきたこと、④新しいポスト工業化的生産力と旧来の資本主義的生産関係の衝突のプロセス、そこで新しい諸傾向は現代資本主義のなかで決して圧倒的地位を占めているわけではないが、そのなかで非資本主義的諸要素の成熟をもたらそうとしていること、⑤このようなポスト工業化的諸傾向のなかに社会主義への移行の前提条件を見いだすことができる、とブズガーリン氏らは述べるのである。

なおまたブズガーリン氏らは、マルクシスト達はグローバリゼーションが客観的過程としてあることを認めながら、¹³⁾同時にその歴史的限界を見てそれをもっと進歩的なものに替えようとして闘っていると述べている。

現代資本主義の生産力、その労働過程の中に芽生えたポスト工業化的な新しい特徴についてのブズガーリン氏らの以上の優れた分析は正当な評価に値する。しかしながら同時に氏らの論説のなかに、いわゆる「生産力論」¹⁴⁾的な傾向が観取されるのは、社会発展を正しく導く勢力の未成熟という今のロシアの状況を反映しているのではないかと思われる。やはり我々は、150年前のマルクスの『経済学批判要綱』のなかの予見よりも今日の国民生活の現実から出発すべきなのである。ブズガーリン氏らは、今のロシアの経済、そこでの生産手段の所有と運営、生産物の取得の仕方の問題から始めて、国民経済の発展の方途を探究すべきであろう。そうすれば旧ソ連の計画経済の失敗を繰り返さずに、市場経済を通じて氏ら自身が望んでいるような新しい民主的な計画経済¹⁵⁾という展望が開けてくるのではないだろうか。¹⁶⁾

次に『経済の諸問題』誌の討論会の発言の中からザラーソフ氏とオリセービッチ氏の発言とアバルキン氏の結びの言葉を取り上げて検討してみよう。

ザラーソフ氏が上述の討論会で述べているのは、マルクシズムの危機ではなくて今のロシアの経済学の危機である。¹⁷⁾氏はまずマルクスの予測がその後の歴史のなかで不正確だったと判明した点と、その正しさが証明された点を挙げる。前者としては第一に先進国が先に社会主義革命を果たさず、ロシア、中国等の後進国でそれが起こったこと、第二に資本主義はマルクスの資本蓄積論に反して修復の余力をもっており、革命的爆発のもととなる住民の貧困化は先進国では見られなかったと指摘する。しかしながら他方で、資本主義を民衆に不幸と苦難をもたらす非人間的な搾取制度であると規定したマルクスは正しかった、二度の世界大戦、大恐慌、革命、ファシズム、

深刻な環境破壊など現代資本主義の否定的現実マルクスズムによってこそ完全に解明できるのだと主張する。

さてザラーソフ氏が現代ロシアの経済学の危機として激しく警鐘を鳴らしているのは、今ロシアでは欧米の新古典派経済学が無批判的、盲目的に広く受け入れられているという問題である。ソ連時代にはマルクスズムが盲目的に受け入れられて、それが宗教的教義のような性格を帯びるまでに至っていたが、¹⁸⁾今度はそれと同じようにまた盲目的に新古典派経済学が受け入れられているのが重大な問題だと、ザラーソフ氏は指摘する。その場合ザラーソフ氏が批判するのは、例えば自由市場の作用の有効性の命題などの新古典派経済学の基本的前提（公準）ないし世界観の核心であって、補助的仮説ではないことに注意する必要がある。後者は前者の世界観的なものとは若干違った現実の経済過程のモデルであるから、他の経済学派でも利用できるのものであると氏は言う。

ソ連崩壊後のロシア経済改革の基礎となった新古典派経済学が正しいとするならば、次のような諸現象をどう説明できるのだろうか、とザラーソフ氏は問い質すのである。例えばもし市場が均衡をもたらすものならば、何故ロシアで原料輸出部門に国民所得がまわされ、技術進歩に必須の製造業が衰退するような価格の不均衡が出来上がったのか。またもし限界生産力説が正しく、資本の生産性の増加が利潤の源泉となるならば、ロシア経済の技術的衰退のもとで新興財閥オリガルヒの所得がものすごく増加していったのは何故なのか。あるいはもし完全雇用の条件がいわゆる賃金の柔軟性（つまり雇用の減少は賃金の上昇に伴って起こるという新古典派の学説）であるならば、何故ロシアで賃金低下のもとで失業が増加したのか、等々の問題である。そしてザラーソフ氏は新古典派経済学というのは、エレガントなグラフや数学的美観に反して、科学的というよりもイデオロギー的性格をもったものだと見做し、ロシアの若者達が現実の問題を解決する力をもつためには、「真のマルクスズムがその中で然るべき地位を占めるような真の科学的理論¹⁹⁾」を教えなければならないと主張する。氏はまた自由市場と私的所有がいつも必ず国有と計画経済よりも優れているとは限らず、計画と市場は対立させるべきものではなく、経済成長と国民福祉の向上のために巧みに結合すべきものだと述べている。

ザラーソフ氏の新古典派経済学批判は、ソ連崩壊後のロシアで新古典派の経済理論に基づいて採られた経済政策が同国の経済に大きな混乱と破壊をもたらした事実と結びつけて行なわれているが、この批判は更にもっと一般的にこの理論そのものの批判的検討にまで進められなければならない。もちろん批判は常に現実との対比のなかで行なわれなければならないが、しかし理論的に突き詰めていけば、それは結局市場というものの持つ力とそこに内在する矛盾という問題に突き当たるであろう。

『経済の諸問題』誌の討論会の終わりに近く述べられたオリセービッチ氏の発言は、今回のロシアの論争の中でも恐らくロシアの知識人さらには全世界のマルクシスト達の琴線に強く触れるものであったと思われる。それはロシア革命とそれに続く社会主義建設の失敗という20世紀における人類史上最大の偉業と悲劇を経験した誠実なロシアの知識人の深い苦悩が刻印されているからである。オリセービッチ氏の主張は一言にして言えば学者としてのマルクスは社会の変革の道筋について色々な可能性を見ていたが、政治家としてのマルクスは革命運動の要請からそのうちの一つの方途だけを取り上げて主張した、だがマルクスは科学者としての分析から摑んでいたオ

ールターナティブな変革の途にもっと注目して欲しかった、というのである。

オリセービッチ氏の説くところを出来るだけかいつまんでみておこう。氏は言う。今ロシアに必要なことはソ連崩壊によって反マルクスのようになった教養あるロシア国民の偏見を克服することである。そのためにはマルクスの理論を冷静に客観的に分析しなければならない。実はマルクシズムの中には二つの相互排斥的な立場がある。その一つは一定の政策の用具としての理論を作ろうとする願望であり、ここからは相互排斥的な要素の闘争という構造が生まれる。もう一つは政治の基礎としての科学から出発しようとする志向である。この後者からは科学的な論理と諸傾向の分析によって発展の多様性、色々な可能性が考えられるようになる。そしてマルクスにはこれまで彼の理論として標準的なものとして考えられてきたのとは違ったオールターナティブな発言、違ったコンセプトがある。例えば普通選挙制は私的所有を破壊するとか、人間の本性が社会理解の出発点であるとか、土台は硬化したシステムではなく、民主的社會では生産力、文化、政治の影響で変化するものであるなど、オリセービッチ氏はたくさん問題を挙げている。

そしてオリセービッチ氏は、我々は、マルクスが資本主義が新しい体制に順を追って次第に非暴力的な方法で変革を遂げていく可能性を予測しなかったと彼を非難することができるだろうかという、当時の現実を考えるとそれは無理なことだろうと言う。実は資本主義の変革の原則的な可能性を認めたマルクスに変革の理論そのものはなかったと氏は指摘する。もっともそのような理論を作り出すのは、それほど難しいことではなく、次の諸問題から割り出せばよいと言う。それは賃金、利潤、租税（つまり労働者、企業家、国家の所得）という三部門の調整の理論；独占、寡占、独占的競争についての理論；国家の経済的機能と国家の経済調整についての理論；所有関係の進化についての理論等である。オリセービッチ氏は更に述べる。もしもマルクスが資本主義の平和的変革の理論を展開していたとしたなら、彼は共産主義の第一段階について『ゴータ綱領批判』とは違ったバリエーションを考えなければならなかっただろう。その場合そこには100年後マルクス主義者鄧小平が行なったように多数ウクライド制や市場やグローバリゼーションの問題を組み入れなければならなかっただろう、と。

おしまいにオリセービッチ氏は言う。学者というものは預言者ではない。科学の課題は社會の歴史的転換にそなえて、考えられうるシナリオを作り上げ、そのメカニズム、そこから生ずる結果、それに対する適応と危機回避のための調整方法を明らかにすることである、と。

オリセービッチ氏の説くところは、現代の創造的マルクシスト達がソ連の苦い経験を経て到達した社會主義革命についての結論と通ずるところがあるが、氏によれば学者マルクスはそれを見通していたのに政治的理由から取り上げようとしなかったのだという。氏はその点でマルクスに対する控え目な不満を述べている。あのように悲惨な経験を嘗めたロシアの人々の実情を考える時その気持ちは十分理解できるのである。しかしながらそれはまた主体的にマルクスから学ぶという態度の必要性を物語っているとも言えよう。

さて我々は本稿の冒頭で、今回のロシアでのマルクス論争の端緒となったガイダール氏らの論文中に提起された二つの問題を指摘した²¹⁾。その一つは今や資本主義が新しい段階に入ったという問題、もう一つはこれまでマルクシズムが宗教的教義とでも言えるような扱いを受ける傾向があったと言う問題であった。前者については例えばブズガーリン氏らの主張を検討するなかで幾許か明らかにすることができたと思う。我々としては現代資本主義の生産力基盤は依然として機械

制大工業ではあるが、その中の一局面いわば亜段階としての情報工業化社会に入ったとするのが妥当であると考えられるものである。後者についてはこの論争に参加した多くのロシアの論者達がこぞってそれを批判してそれからの脱却を主張したことは言うまでもない。しかしこの問題を学問的に突き詰めていくと、それは結局教条主義を排して理論を創造的に発展させるといういわば科学の本道に立つということに他ならない。その意味でアパルキン氏が討論会の開会に当たって、マルクシズムは社会思想の頂点ではなく、その進化発展の中の一つの段階に過ぎないと断定し、またバガトゥリア氏がその発言の中で、発展こそがマルクシズムの存在方法であると喝破していることなどは、この本質を突いたものと言えよう。

2. ソ連型計画経済の失敗と市場経済の再評価。社会主義と市場経済について

以上ロシアの社会学者や哲学者達の論争を検討してきたのであるが、さてそれでは日本の我々は、1917年以来のロシアにおける社会主義革命の壮大な実験とその失敗からどのような教訓を引き出すべきだろうか。もちろんそこには幾つもの重大な問題が存在していることは言うまでもないが、以下本稿ではソ連型中央集権的計画経済の破綻という事実から学んでこれからの社会主義経済のあり方を考えていくための一つの手がかりとして、社会主義経済と市場経済の関係について若干の考察を試みることにしたい。そもそも我々は資本主義経済をこのように発展させてきた市場経済というものについて、次の社会においても、そのもつ矛盾を克服しながらその潜在力を受け継ぎ活用していくことを考えるべきではないだろうか。そのような問題意識から、ここでまずマルクスが社会主義経済についてどのように考えていたのかという問題、次いで市場経済というものの特徴、その成立の前提条件について若干理論的に検討してみたい。

(1) マルクスの社会主義経済観

K. マルクスは『資本論』の中で「社会主義（あるいは共産主義）社会」という言葉を殆ど使っていない。例えば『資本論』第1巻第1章のなかで我々が言う社会主義社会のことをマルクスは「共同の生産手段で労働し自分達のたくさんの個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する自由な人々の結合体（ein Verein freier Menschen）」²⁶⁾と言っている。そしてこの「結合体」の本質、その内実について、同じ『資本論』第1巻（言うまでもなくマルクスが生前刊行した『資本論』の唯一の巻）の結論部分である第24章の終わりのところで次のように述べている。「資本主義的生産様式から生ずる資本主義的取得様式つまりは資本主義的私有は、自分の労働に基づく各人の私有の第一の否定である。しかし資本主義的生産は一つの自然過程の必然性をもってそれ自身の否定を生み出す。それは否定の否定である。この否定は私有を再建するのではなくて、資本主義時代の成果をもとにした各人の所有を打ち建てるのである。すなわち協業と、土地と労働そのものによって生産された生産手段の共同占有（Gemeinbesitz）にもとづいた、各人の所有（das individuelle Eigentum）を打ち建てるのである」²⁷⁾。

このような文章から我々がマルクスの社会主義経済観について分かることはおおよそ次のような点であろう。

① 社会主義社会の根本的特徴は、生産手段の社会化（共有あるいは公有）と協業に基づいて生産者自身が生産物を手に入れることであるとマルクスは考えていた。上の『資本論』第1巻第24

章のマルクスの文章に従って正確に言うと、「協業と生産手段の共同占有にもとづいた各人の所有」ということであるが、ここで出てくる「共同占有」とか「各人の所有」などというマルクスの表現は、分かりやすく言うと人々がみな共同の生産手段を使って共同して働き、作った生産物は生産者自身のものにするということなのである（本稿の注27を参照されたい）。

② 上の『資本論』第1巻第1章の文章のなかでマルクスは我々のいう社会主義社会を「自由な人々の結合体」としているが、マルクスはそもそもすでに『共産党宣言』第2章末尾の結語で「各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件となるような協同社会（Assoziation）²⁸⁾」こそが共産主義者の目標であるというように「協同社会」という言葉を用いている。ドイツ語では必ずしもAssoziationという言葉を使っているわけではないが、このフランス語でいうと「アソシアション」という言葉は19世紀ヨーロッパの労働運動の合言葉、あるいは目標とされたものであって、マルクスがそれを自分なりの規定をつけて使ったのであろう。さらにまたマルクスは『ゴータ綱領批判』では「生産手段の共有を土台とする協同組合的社会（die genossenschaftliche Gesellschaft）³⁰⁾」というように社会主義社会を呼んでいるが、実はこの場合のgenossenschaftlichというドイツ語は、ここでマルクスが批判している『ゴータ綱領』の本文に「総労働の協同組合的規制（die genossenschaftliche Regelung der Gesamtarbeit）」という表現が出ているものである。要するにマルクスにとって社会主義社会とは、市場で競争を通じてのみ結びついている孤立した商品生産者達の社会ではなくて、搾取からも市場の強制力からも解放された自由な人々が互いに結びついて働く社会であったのだろう。

③ 実はこのことは、逆の面から言えば、マルクスにとって社会主義社会とは生産の無政府性とか経済恐慌などのようないわば経済的「自然力」に人間が支配されるのではなくて、人間がその経済というものを意識的、計画的に支配していく社会として考えられていたのである。マルクスは晩年の『資本論』第3巻の中で、例えば第39章で社会主義社会の差額地代を論じている際にこの社会のことを「意識的、計画的な協同社会（Assoziation）として組織された社会³¹⁾」と呼び、また第48章で諸経済社会の歴史性を論じているなかで、「自由は、社会化された人間、結合された（assoziiert）生産者達が、盲目的な力のような物質代謝（物質的生産と再生産のこと—引用者）に支配されることをやめて、この自然との物質代謝を合理的に規制し自分達の共同的支配のもとに置くことの中にある³²⁾」と述べている。この物質的生産、経済を人間の支配のもとに置くというのが社会主義だと考えていたのである。人間の知性が自然を支配するべきだというのは、フランシス・ベーコン以来のヨーロッパの哲学思想であり、マルクスもそういう伝統の影響下にあったことは否定できない。しかし20世紀ソ連の長年にわたる経験を経た現代の我々から見ると、人間が経済を支配するというのは決して簡単、容易なことではない。生産手段共有下では社会は確かに経済を「意識的、計画的に」運営していかなければならないが、そのためには経済というものを綿密に、多面的に分析し、研究していかなければならないのである。まさにベーコンがいみじくも喝破したように、「自然とは、これに従うことによらなくては征服され³⁴⁾ない」のである。なおその場合に今日までの世界の経済学の成果である産業連関表やケインズ経済学をもとにした国民経済論などを批判的に活用していくことが必要不可欠である。

④ 社会主義と市場経済について。社会主義社会では人間が経済を意識的、計画的に支配、規制していくものと考えていたマルクスにとっては、社会主義の経済は市場経済ではなかったとい

うことに注目する必要がある。そもそもこの節で最初に引用した『資本論』第1巻第1章の「自由な人々の結合体」という社会主義社会の説明は、実は商品・市場経済ではない経済社会を列挙した文脈のなかの一つの例として取り上げられたものである。またマルクスは『ゴータ綱領批判』の中で「生産手段の共有を土台とする協同組合的社会的内部では、生産者はその生産物を交換しない」と明言している。³⁵⁾ 言うまでもなく生産物が交換されない経済は市場経済ではない。では何故マルクスは社会主義社会は市場経済ではないと考えたのであろうか。その理由をマルクスは上に引用した文章に続けて説明している。社会主義経済では一人一人の労働はばらばらに孤立して行なわれるのではなく、最初から意識的、計画的に、社会全体の総労働の構成部分の一つとして行なわれる。そして一人一人の生産者は、自分が働いた分の労働給付証明書を受け取り、それと引き換えに消費物資を受け取ることになるというのである。なるほどこうなれば商品交換も市場経済も必要なくなるであろう。このような生産と消費の形態をもった経済組織は、19世紀の労働運動のなかでしばしば目標として掲げられていたようである。³⁶⁾ だが今日の発達した資本主義経済のなかで生活している我々にとってこのような経済形態は、（極度に疲弊した戦時経済などの場合を別にして）果たしてたやすく受け入れられるものであろうか。このような経済では消費者の多種多様な嗜好、選択に答えられない窮屈な生活状態が生まれてしまう可能性が十分に考えられる。欠陥を克服できる市場経済というものがあるとすれば、それを取り入れた新しい社会主義経済の形があつていいのではなかろうか。

⑤ 株式会社について。『資本論』第3巻第27章「資本主義的生産における信用の役割」はドイツ語原文にして7ページの短いものであるが、そこでマルクスが述べている株式会社についての洞察には我々が社会主義について考えていく上で非常に貴重な問題が含まれている。マルクスは株式会社を資本主義的生産様式の止揚つまり弁証法的否定と見做していたのである。

i) 株式会社制度の二面性。この章でマルクスは信用制度一般について述べているのだが、それは特に株式会社制度のことを考えるとよりはっきりとして分かりやすい。この二面性というのは、歴史の進行方向に沿って前を向いている面と、その反対の側面ということである。前とは、株式会社というのは資本主義の中で資本主義そのものをぶち壊すものが出来上がってしまったのだとマルクスが考えていたことである。マルクスは株式会社について書く。「本来 (an sich) 社会的生産様式に基づいていて生産手段と労働力の社会的集積を前提としている資本というものは、ここではまさしく私的資本に対立する社会資本（直接結びついた諸個人の資本）の形をとり、またそのような資本の企業は私的企業に対立する社会企業として現れる。これは資本主義的生産様式そのものの枠なかでの私的所有としての資本の止揚 (Aufhebung) である。」³⁷⁾ また、「このような資本主義的生産の最高の発展の結果（株式会社のことを指す—引用者）こそは、資本が生産者達の所有に、といってももはや個々別々の生産者達の私有としてのではなく、結合された生産者である彼らの所有としての、つまり直接の社会的所有としての所有に、再転化するための必然的な (notwendig) 通過点なのである。」³⁸⁾ また「これは（株式会社のことを指す—引用者）資本主義的生産様式そのものの内部での資本主義的生産様式の止揚 (Aufhebung) であり、従ってまた自分自身を止揚する矛盾であつて、それが新しい生産形態への通過点そのものとなっているのは一目瞭然である。」³⁹⁾ 前に見た『資本論』第1巻の結論部分の文章では、社会主義の内実として、共有の生産手段を使つての協業と、生産者自身による生産物の取得の二点が挙げられていたが、ここでの

引用文から見ると株式会社ではこのうちの第一の点は既に社会主義的になっているが、第二の点では依然として資本主義的ではあるがしかしそれが次の社会への移行の前提条件となっているとマルクスが考えていたことが分かる。そしてこの場合第一の意味で株式会社を社会主義的だとマルクスが考えていたとすれば、彼にとっては生産手段の共有あるいは社会化というのは、全社会的な集中的なものでなくても、一定規模をもった企業における共有ということでもよいということにもなる。

ところでまた他方で、株式会社が歴史の進行方向ではなく、逆に資本主義の矛盾を極端にまで推し進めるといふ問題も、マルクスがこの章で強調しているところである。それは株式会社制度というのは膨大な労働の搾取によって生まれた巨大な富をますます少数の人々の手に渡すものであり、しかもそこではいろいろな賭博、詐欺まで含んだ投機というものが横行するものであることを彼が喝破していたわけで、この点は投資ファンドの活動やM&Aつまり会社の合併・吸収が盛んになり始めている今日の日本で暮らしているわれわれには切実に感じられるのである。

ii) 貨幣資本家と機能資本家。これはバーリ、ミーゼスの「資本と経営の分離」論やバーナムの「経営者革命」論などで取り上げられた問題を既に19世紀に『資本論』でマルクスが彼なりに注目していたということである。『資本論』第3巻第21章でマルクスは、資本主義経済が発達していけば銀行などのように貨幣を貸し付けて利子をとる貨幣資本家と、貨幣を借りて商業・工業などの企業を営む機能資本家とが分離していくと指摘している。株式会社のかたちでは前者は株主となるだろうし、またこの後者の機能資本家の仕事をしているのは今日ではマネジャー、経営者ということになる。そしてマルクスはこの指揮・監督という「管理労働」が、生産過程の社会化や株式会社制度の発達とともに新しい意義と役割をもってくることを強調する。さらにマルクスは、やがてこの種の労働はもはや「資本所有」つまり貨幣を提供する貨幣資本家から分離してしまうと言う。さらに発展すれば、この貨幣資本そのものが多くの人々から集められ銀行を通じて（或いは株式を通じて）提供されるという、その意味で社会的性格をもつようになり、また機能資本家の仕事も上に述べたように実質的には専門のマネジャーが行なうようになり、どの面でも資本家は要らなくなるとマルクスは言う⁴⁰⁾。上の(i)では株式会社においては協業と生産手段の共有が社会主義経済の前提を既に（潜在的に）形成していることが指摘されたのであるが、ここでは、そのような生産手段を調達するための資本も既に社会化されており、またそこで行なわれる企業活動の指揮・監督の仕事も既に資本家の手によることなく遂行できる条件が形成されていることをマルクスは示したのである。要するに発達した資本主義経済は社会主義経済を実現するための諸条件を既に作り上げているということなのである。これは同時に社会主義経済を考えるために、資本形成の社会的方法の問題（例えば主として企業からの徴税の方法の問題など）、資本提供者と企業経営者（或いは企業長）の関係の問題、企業経営者の役割の重要性の問題等ちょっと考えただけでも大切で複雑な多くの問題が含まれている。我々は資本主義が作り上げた優れた機構、システムをその根本的な欠陥とともに注意深く研究して次の社会に取り入れていかなければならないのである。

iii) マネジャーの機能の二面性。マルクスの場合機能資本家の機能を執行するマネジャーの仕事というのは取り敢えず生産の指揮・監督つまり管理労働としてとらえられているが、その場合でも彼がそのような労働の二面性について指摘していることは、社会主義経済の運営を考える場

合にも貴重な示唆を与えるものである。この二面性とは、一つは多数の人間が集まって生産活動を行なう場合にはどんな社会でも必要な「オーケストラの指揮者のような」⁴¹⁾ 全体的な指揮の機能、もう一つは資本主義のような階級対立の社会に必要な監督労働である。前者は言うまでもなく社会主義社会でも必要であるが、後者は搾取の実現、強化とは質的には全く違った意味で、合理的な、生産性の高い生産活動の指導というかたちでは社会主義経済でも不可欠であろう。ところで社会主義における企業経営を考える場合、我々はその企業を指導する企業経営者（企業長）というものの役割、権限といったことについて重視していく必要がある。その場合には、マルクスの見た管理労働という点にだけ留まるのではなく、社会の経済運営の基幹として例えばJ. シュムペーターが強調した「企業家（Unternehmer）」⁴²⁾ のような大きな権限と任務が彼らに与えられるべきであろう。シュムペーターの言う「企業家」とは社会体制にかかわりなく、つぎの五つの新結合つまり諸生産要素の組み合わせを変更してイノベーションを遂行する経済主体のことである。その五つとは消費者にまだ知られていない新しい財貨の生産、新しい生産方法の導入、新しい販路の開拓、原料あるいは半製品の新しい供給源の獲得、新しい組織の実現すなわち独占の形成あるいは独占の打破、の五つであるとされている。そして実はいま我々にとって重要な問題は、新しい社会主義社会においてこのような企業家（企業長）が創意を発揮して十分に活動できるようなシステムないしメカニズムをどのようにして作り上げるかということであろう。

(2) 市場経済の特徴について

資本主義経済が発展させた経済生活上の成果を最大限受け継いで次の社会に移行することが必要だとすれば、そのためには市場経済のもっている特徴というものを詳しく分析、解明し、また評価、検討しなければならない。ただしもちろんその際に市場経済の欠陥の克服の方途を探究する必要があるのは言うまでもない。それでは市場経済の特徴とは何であり、それが成立するための前提条件は何だろうか。社会主義が市場経済の持っている力を活用しようとするならば、このような問題を検討してみる必要があるだろう。そのような観点から、これまで市場経済というものを取り上げてきたアダム・スミス以来の経済学が明らかにしてきたいくつかの点を以下に見てみよう。

アダム・スミスは彼の理想とする市場経済が行なわれる社会を「商業社会」⁴³⁾ と呼んでいるが、これは分業と交換が発達した経済社会のことである。そしてこのような分業をひきおこすもとは、人間がもっている「交換性向」（a certain propensity in human nature … to truck, barter, and exchange ⁴⁴⁾あるいは trucking disposition）と「利己心」（self-love または his own interest ⁴⁵⁾）であると彼は考えていた。我々はこの利己心に注目してみよう。彼が「self-love」という言葉を使っているのは『諸国民の富』第1編第2章「分業をひきおこす原理について」の中で、交換ないし取り引きを申し出る場合に人々はそれが相手の利益になるという相手の「self-love」に訴えるものであると主張しているところであり、また「his own interest」という言葉は第4編第2章の中で、あらゆる個人は年々の生産物を出来るだけ多くしようと努力するが、その場合彼は自分の「gain あるいは interest」を追求しているだけなのに実は「見えない手」（an invisible hand）に導かれて社会の利益を促進しているのだと論じている場合である。

この後者はいわゆる「神の手」（スミス自身はこのような言葉を使ってはいないが）による経済秩序

の形成という問題だが、この場合は各人の眼中にあるのは自分自身の利益であって社会の利益などは眼中にないとスミスは言っている。しかし前者の利己心はこれとは違う。これはスミスがその著作『道徳感情論』の冒頭で人間はどんなに利己的（selfish）なものと考えられようとも、どんな悪人でも他人に対する同情心（sympathy）を持っているものだと言って論を進める場合の利己心と一脈通ずる利己心である。つまりスミスの利己心には二つある。この後のほうの利己心は、社会の中で人々の間を結びつけるもの、その協力、助け合いを生み出す利己心であって、それはあなたが私を助ければそれはあなた自身の利益になるというそれぞれの利己心に基づいた協力、交換の基礎なのである。実はスミスはこのような利己心に基づいた市場経済、分業と交換の経済社会を考えていたのである。

翻って今市場経済を通じて社会主義を目指そうとする場合、もちろん勤労者同士の連帯感に基づく協力が強い力になることは言うまでもないが、スミスの言うようないわば客観的相互利己心に基づく協力、そのような納得づくでの社会的活動の原理が国民の中に広まるのが、一時的な高揚感だけに頼ることなく、長期に地味な活動を続けるためには必要不可欠であろうと考えられるのである。

ここで市場経済のもとになる分業と交換の経済社会について考えてみると、一定程度発達した経済社会では分業と交換が行なわれるのは必然的なことであるが、問題はそれがどのような原理或いは仕組みで行なわれるかということであり、まさにそれが全ての経済学の根本問題だと考えられよう。かつてのソ連の中央集権的計画経済では全社会的分業が中央の国家計画に従って組織され、またその計画に基づいて交換が行なわれていた。その場合各人の利益の追求は中央の決めた計画の超過達成に対する賞与のような形でしか実現されなかった。言うまでもなく社会主義社会でもそのような利己心は経済活動の動機として活用されてしかるべきである。しかしここでは例えばシュムペーターのいう新しい製品、新しい技術を生み出すようなイノベーションが創出される余地があまりなかった。現代社会では自己の創造的意欲の種々の形での実現というモチベーションも、市場の価値づけとどう結びつくかという点はともあれ、それに劣らず重要であろう。問題はそのようなイノベーションを生み出すのに最適な分業と交換の組織は何かということなのである。そもそも我々は各個人の利益追求を発展の起動力としている市場経済のもつ力を、そこから起こる欠陥を克服しながらいかに受け継いでいくかを考えなければならない。端的に言えば、イノベーションを始めとして資本主義経済をこのように発展させてきた原動力である利潤追求というモチベーションに対して、資本主義に替わる経済体制がどのような新しいモチベーション、発展の原動力を発見できるか、或いはまたその弊害を克服した新しい形での利己心の追求というモチベーションをどのように創出できるかということが、そしてまたそのようなイノベーションが盛んに発揮されるような経済社会の仕組みをどのように作っていくかが、まさに問われるところなのである。

以上市場を動かす利己心という問題をアダム・スミスの思想と関わらせて見てきたが、市場経済は本来その参加者の競争を前提としていると考えてもよいだろう。それで次にこれからの社会主義は競争というものをどう考えたらよいのかという問題を、19世紀の社会主義運動とジョン・スチュアート・ミルとの対比の中で見てみよう。そもそも19世紀の労働運動では競争は排斥されるべきものと考えられていたようである。例えば若い頃のF. エンゲルスが「個々人の利益がた

がいに対立せず一致する共産主義社会では競争は廃棄されている。⁴⁶⁾」と言っているのはそのような傾向を反映しているものであろう。つまり競争に對して協同というのが当時の労働運動の主張であったように思われるが、ここにジョン・スチュアート・ミルはその『経済学原理』のなかで競争の必要性、有用さを説いている。筆者はこの場合のミルの意見に賛成である。ミルの主張はおおよそ次のとおりである。⁴⁷⁾

① ミルは当時の社会主義者たちが主張していた労働者の組織アソシエーション樹立に全面的に賛成する。② しかしミルは彼らが競争に對して猛烈に反対していることには全く同意できないとする。③ 社会主義者たちの最大の誤りは現存の全経済的弊害を競争のせいに行っていることだとミルは言う。④ 労働者間の競争は別としてそれ以外の全ての競争は商品の価格を下げるから労働者に利益となる。⑤ アソシエーションが広まれば労働者間の競争は行なわれなくなり、アソシエーション間の競争は消費者のつまり全勤労者の利益となる。⑥ 競争は同一の職業に従事する人達の間での嫉妬と敵意の源泉だとする社会主義者達の道徳的反対論は根拠がないなどと主張するわけではないが、しかし競争が弊害を伴うとしても、それはより大なる弊害を防止してもいるとミルは言う。⑦ 「競争は進歩への刺激として考えられうる最良のものではないかもしれないが、しかしそれは現在では必要な刺激であり、またそれがいつの日に進歩にとって不可欠なものでなくなるか、何びとも予見しえないのである。」とミルは言い、競争がアソシエーションに有望な新発明を採用させるもことになる⁴⁸⁾と説いている。⑧ 「社会主義者の大部分は競争は有害かつ反社会的な原理であると見なしているが、私は競争をこのようなものとは見ないで、現在のような社会および産業の状態のもとでさえも、競争の制限はいつも一個の悪であり、競争の拡大はたとえさしあたっては一部の労働者に対して有害な影響を与えることがあるとしても、結局は常に善であると考えている。」とミルは書いている。彼がここで問題にしているのは競争に對して慣習や独占によって保護されている特権的な熟練職人などのことで、ミルはもはやそういう一部の人達の特権を維持しようとしていては全般的な改善は進まないとしている。そしてミルは彼らしい考え方で、こうした特権的な熟練職人たちが、自分たちの利害は自分たちよりも不幸な境遇にある比較的無力な多数の人達と同じである、自分たちの報酬を決定する一般的原因はそれらの人達の報酬を決定するそれとおなじである、というふう⁴⁹⁾に彼らの考えを改めさせるようにすることが、歓迎されるべきであると言っている。

ミルの言っていることを整理すれば、特権的熟練労働者がその独占的地位を守ろうとする場合にはそれを打破する競争が必要だがその場合は別として、一般的に労働者間の競争というものはよくないとする。この点では当時の社会主義者とミルの間には共通点がある。しかしミルはアソシエーション間の競争は価格の切り下げや進歩への刺激、今の言葉で言えばイノベーションを促進すると強調している。確かに他人を蹴落として特権的な地位に這い上がろうとするような醜い競争が今の日本でも横行している。学歴社会における受験競争もそれと共通するところがある。しかしそのような競争は論外として、そもそも市場経済の発展のためには公正な競争が不可欠であることは勿論ミルとともに強調しなければならない。そして資本主義に替わる新しい経済社会はこのような公正な競争を資本主義から受け継ぎ、その弊害を克服しながらそれを発展させる必要があると考えられる。

次にアルフレッド・マーシャルに移ろう。彼はその著作『経済学原理』で近代経済社会の特徴

は、よく言われるような「競争」ではなくて、「独立」ないし「経済的自由」であると主張している。⁴⁸⁾マルクス経済学では商品・市場経済の特徴として市場参加者、生産者は原理的にはその経済活動において全く独立に自己決定をしているが、そのようにいわば孤立した生産者達を結びつけるのが市場だとしている。この点ではマルクス経済学とマーシャルにはあい似た認識があるように見える。ところでいま社会主義における市場の問題を考えてみると、社会主義がどのような意味で市場参加者にこのような「経済的自主性」を与えていくかという問題はもちろん極めて原理的な高度な研究対象であって、それは根本的な経済学的検討を必要とするのは言うまでもない。この問題はさらに社会主義社会における個人の自由の尊重と個人の創意の重視というもっと一般的、⁴⁹⁾根底的な問題と結びついていることを忘れてはならない。なおマーシャルは「競争」という言葉はなにか悪い印象を与えるようで、利己心と他人の福祉に対する無関心と言った意味をもつようになったと言う。しかし経済学者は軽々しく競争を非難してはならない。競争制限が競争そのものよりも反社会的でないことが分かった場合にのみそれを非難できるのであると戒めている。

またマーシャルが経済学が主として取り扱うのは人間の行動を左右する動機であると主張しているのは社会主義経済を研究する場合に重要な点であろう。つまり前述のように資本主義経済をかくまで発展させてきた利潤追求という強力な動機、起動力が否定される経済社会で、それに代わる起動力をどこに求めるかという大問題である。マーシャルは、社会主義的企ての歴史は普通の人間は純理想的利他主義を長期にわたっては固持できないことを示していると言う。しかし今日でも人はいま以上に非利己的活動ができる。そして経済学者の最高の目標は、人間が持っている非利己的活動を最も迅速に開発し最も賢明に活用できる途を発見することだと言う。⁵⁰⁾『経済学原理』第1編第1章のなかでこのように述べたマーシャルはしかしそのあと同編第2章の冒頭で言う。もちろん尊敬すべき人々是对人的愛情や高い理想に動かされて行動し、またイノベーションを進める人々は富そのもののためではなく、高貴な競争心に刺激されて活動する。しかしそれにしても日常の経済活動の最も着実な動機というのは作業の物質的報償である報酬を得ようとする願望である。このような動機は一定額の貨幣によって報われる。すなわちそれは経済活動における最も着実な動機に対する明確、精密な貨幣測定である。実はこの貨幣による測定があるために、経済学は人間研究の他の部門よりも遙に先に前進できたのであると。さて我々が今日の時点に立って将来の社会主義は市場経済から何を吸収しなければならないかを考えた時、市場経済における公正な競争と貨幣による社会的貢献の測定という問題がどうしてもその中に含まれるだろうと考えてよいと思われる。

なおマーシャルは『経済学原理』の冒頭第1編第1章で貧乏の問題を正面から取り上げて論じている。一家の収入が1000ポンドであるか5000ポンドあるかはその家族の生活にとって殆ど差異がない。しかしそれが30ポンドであるか150ポンドであるかは非常に大きな違いがある。150ポンドあればその家族は物質的に充実した生活を送れるが、30ポンドではそれができないからである。貧乏は一大害悪である。貧乏な人達は健康な時でさえその疲労は往々苦痛の域に達しており、他面快樂と言っては殆ど無い。罹病の際には貧乏に原因する苦悶は十倍する。そもそも全ての人が貧乏の苦痛から解放されて文化的な生活を営むための公正な機会をもつようになることは、実際に不可能なのかどうか。この問題こそが、経済学の主要でそして最高の研究テーマなのであると。マーシャルはこのように問題提起している。

貧乏をなくすことが経済学の問題であるというマーシャルの問題意識は『資本論』におけるマルクスの問題意識とは若干違う。『資本論』では労働者が、幼児までを含めていかに資本家に残酷に搾取されているかがくどいほど述べられているが、それはあくまで経済活動の部面における問題としてである。ところがマーシャルにとっては人間の生活の問題が中心でそこから問題が展開されていく。一般に社会主義を論ずる際に生産手段の社会化などの問題がいつもすぐ出てくるが、私は貧乏の根絶というテーマこそが社会主義の中心目標になるべきだと常日頃考えているものである。

以上市場経済の特徴と関わって、利己心、競争、さらには個人の創意ないし活動の自由などの問題について、これまでの経済学の考え方を見てきた。さてそれではここで社会主義と市場経済の関係について考えられるべき問題を取り敢えずまとめておこう。

第一に、19世紀の社会主義者達の言葉を借りると「アソシエーション」つまり生産手段の共有と協業が行なわれる共同体が、将来の社会主義社会で市場に参加して活動する基本単位となるべきだろう。すなわち社会的分業の単位はアソシエーションであって、このアソシエーション間の経済的結びつきは商品貨幣関係つまり市場ということになる。そしてこのアソシエーションを統合するのが政府であり、政府は財政、金融、所得政策、反独占政策などを通じて、マクロの調整、均衡維持、社会的不平等の抑制を行なう。なお教育、保健医療、年金その他の社会保障は市場経済の領域外であって、政府の最大の任務でなければならない。教育、医療はかつてのソ連でそうであったように無料を原則とする。そして市場経済が持っている弊害を除去するのも政府の重要な仕事である。

第二に、資本主義の起動力である利潤追求に代わる推進力はアソシエーションの指導者、言い換えれば企業長（企業家）を中心とするアソシエーションの全員の創意であり、市場は彼らの創意の競争の場でなければならない。その成果は貨幣で計られることになる。それは結局消費者の反応に基づくものであって、市場が需要と供給の媒介の役割を果たすことになる。このように将来の社会主義経済では競争が経済社会の発展の基盤となるものだから、そこでは一方で公正な競争の維持が必須であり、他方で競争に遅れた人々の救済も重要である。前者は資本主義で既に存在している独占禁止法や公正取引委員会のような法律、制度を参考にしながら質的に違った厳しい徹底的な手段が設けられるべきであろうし、後者としては十分な額の最低賃金の制度、失業に対する手厚い対策、十分な社会保障の実施が必要である。かつてのソ連でそうであったように、失業が存在しない経済社会が実現できないのか、経済学が探究すべきであろう。

第三に、前出のアルフレッド・マーシャルは『経済学原理』の第1版序（Preface）の中で、経済学者は倫理的な力も考えの中に入れるべきだと言っている（これは最近の経済学界ではあまり流行らないことかもしれないが）。確かに大衆の中で革命的な情熱というものは長年にわたって続けられるものではないというのは事実ではある。けれども新しい公正な社会を目指すのに、他者を犠牲にはしない個人の自由・利益の主張、および社会全体への奉仕を絶対的価値とする思想は、人類の生存、進歩のためにも確立し、広めていくことがどうしても必要であろう。しかしそれと同時に長期的な経済発展のためには、その社会成員の相互の利己心の尊重とその発揚を導き出すような客観的な社会的・経済的仕組みが必要不可欠であろう。

3. マルクス経済学とケインズ経済学

マルクス主義の中にはその主要な構成要素としてマルクス経済学が存在することは言うまでもないであろう。そしていまこのマルクス経済学はある種の危機に直面していると言える。このマルクス経済学が危機を乗り越えて新しい飛躍を遂げるためには、マルクス以後の資本主義の発展にともなって経済学の歴史のなかに新しく現れたケインズ経済学を批判的に摂取して今日の経済の現実に即応した経済学に脱皮することが不可欠であろうと考えられる。今日のマルクス経済学の危機は、ソ連の崩壊、資本主義経済の世界的普及など政治・経済・社会情勢の動かし難い事実の影響によることは言うまでもないが、しかし同時にそれはまたマルクス経済学そのものの中の言わば学問上の問題点に起因する側面も多々あることも否定できない。このような問題意識から以下マルクス経済学の基本的特徴と今日的観点から見た場合のその弱点、ケインズ経済学の基本的特徴、そしてこの両者を結びつけようとする場合に考えられる原理的な問題点、の三点について記しておきたい。

(1) マルクス経済学の基本的特徴

マルクス経済学は現代経済社会の運行の動機・目的（利潤の追求）、その担い手（資本家と労働者）、目的追求の方法（剰余価値の生産）、運行の構造（再生産表式）、剰余価値分配の構造（平均利潤や地代）、といった資本主義経済の基本的問題を分析して現代経済の全体像とその構造を明らかにし、その上でこのような構造の内包する矛盾を暴き出している。それは現代経済の本質を把握する為に必要な理論的基礎と言わねばならないだろう。

しかしながら同時に一方でマルクス経済学には、既に21世紀に入った今日の経済の現実を実際的に分析・解明するためにどうしても必要な理論的装置が不足しているということもはっきりと認めなければならない。その中の中心的な問題を挙げれば、まず一つには一国の国民経済の現実を分析するために必要な理論的仕組みの欠落（例えばGDPつまり国内総生産や国民所得等々今日日常使われていて国民経済を検討するために極めて便利な分析装置はマルクス経済学から出てきたものではない）であり、さらにまた財政金融問題に対する理論的分析装置の不足（これは特に金本位制崩壊以後のいわゆる管理通貨制下に膨大なものに発達した財政金融制度・政策についての分析装置の不足）である。もちろん国家独占資本主義論に依拠した国民経済・国民所得の分析や、マルクス主義的財政・金融論、インフレーション論など現代マルクス経済学者達によっていろいろな研究が行なわれているが、資本主義経済に対するその本質批判はともかく、やはり現実の実際的分析という点において、特にいわゆる近代経済学のマクロ理論に比較した場合、遜色があることを認めざるをえないのである。

要するにマルクス経済学はケインズ経済学（それに依拠してその後発達したマクロ経済学を含む）のような管理通貨制度を100%活用して財政金融政策を運用していく実際的な姿勢とはやはり距離があると言わねばならないのである。もちろん現代経済の発展の基礎はマルクスが明らかにした剰余価値の生産過程、つまり生産部面における経済活動、すなわち各企業が市場競争の中で新しい生産技術を開発・商品化していくイノベーションに基づく生産力の発展にあるが、しかし現代の経済においては政府が果たす役割は大きく、そして市場経済の中で政府の取りうる経済政策としては税制も含めた財政・金融政策が中心でまたそれが一国経済の中で大きな比重を占めてい

ることを忘れてはならないだろう。

(2) ケインズ経済学の基本的特徴

筆者（小檜山）のケインズ研究はまだまだ不十分であって、ケインズ専門家の御教示、御批判を仰ぎたいのではあるが、ここでは取り敢えずケインズ経済学の基本的特徴として次のような諸点を挙げておき、今後さらに勉強を進めたい。

- ① 国民経済・国民所得の現実的・計量的・簿記的把握の理論的基礎としての有効性
- ② 財政金融政策を経済政策の中心の問題として提起したこと
- ③ 経済の需要の側面の研究に大きな力を注ぎ現代社会の需要の構造を解明したこと
- ④ 特に失業の問題等について簡単に政策上の結論を出せるような理論的装置であること

ケインズはこのように国民経済を分析して政策を出すのに非常に便利で実際的な経済学である。しかしながら他方でマルクス経済学とは対照的に実際の・短期的分析に過ぎて原理的・長期的な研究の点では不十分である。

(3) マルクス経済学とケインズ経済学を結びつける場合の原理的な問題点

以上見てきたところからマルクス経済学はその優れた原理的基礎に基づきながら、ケインズ経済学から国民経済分析の理論と具体的方法、および管理通貨制下の現代財政金融制度・政策についての理論と実際政策・方法を批判的に吸収しなければならないという結論が導き出されてくる。しかしながらその場合に両経済学の依って立つ原理の違いをどのように整理・解決していくかという重大で極めて複雑困難な理論上の問題が存在する。そこでは少なくとも以下のような問題が考えられよう。

① 始めに一般的な概観をしておきたい。いわゆる近代経済学の中には、大きく分けてミクロとマクロ、つまり新古典派経済学を中心とするミクロ経済学とケインズ経済学を中心とするマクロ経済学があるが、このような分類の仕方に従えばマルクス経済学はすぐれてマクロ経済学的つまりケインズ経済学的な性格を持っていると言えよう。ミクロ経済学が個人の主観的な効用判断を基礎にして価格や市場の均衡等の問題を扱うのに対して、ケインズ経済学は国民経済全体の動きを研究の対象にする。そしてそこに主として出てくるのは主観的な個人ではなくて、投資者階級・企業者階級・労働者階級といったグループの行動である。そしてこれはアダム・スミス以来マルクスも含めた経済学の方法である。もちろん厳密に言えば、マルクスには資本主義経済全体の分析はあるが、ケインズのような明確な国民経済分析の枠組みは無かったし、また階級というものも捉え方についても両者の間に相違が存在することも明白である。マルクスはその経済学プランの中に「国家」という項目を挙げていたこともあったのは事実だが、この項目についての研究は実現しなかった。例えば失業という問題をとって見た場合、マルクスの主著『資本論』からは失業に対する実際の、具体的対策としては労働組合等による失業反対運動の必要性が出てくるだけなのにたいして、ケインズの場合にはその主著『雇用・利子および貨幣の一般理論』そのものが、まさに失業問題を解決するために構築された国民経済の理論体系とさえ言えるのである（そこで提案された具体的な政策が果たしてどのような場合に正しくてどのような場合には適当ではないかという問題は、当然批判的に吟味しなければならないが、その問題はここでは暫く置く）。階級把握の問

題についてもケインズの上述の三階級分類も実は失業問題解決の観点から行なわれているのであって、極めて実際的なものである。マルクスの場合は、まさに資本主義経済体制全体の構造を捉えているのであって、この体制の矛盾の根源、したがってまたこの体制の変革そのものの必要性を明らかにしようとしているのである。このように学問上の問題としては、まず両者のいわば一見しての親近性はその統合の可能性を示しているようには見えるが、それはある意味では表面的なものに過ぎず、マルクスの資本主義経済あるいはケインズの国民経済というような対象の把握の仕方の相違、さらにはまた階級というものの捉え方の違いなどの問題について、両者の統合を図るための理論的な吟味の作業は容易なものではないことは想像に難くはない。しかしそれは我々の目的のためには超えなければならない労苦であろう。

② ケインズ経済学の理論を基にその後発達した統計理論・技法を吸収して今日の姿に発展した国民所得統計或いは国民経済計算は、現代経済を分析するのに非常に有効で必要不可欠のものと言えよう。マルクス経済学の立場に立ってもこの統計を大いに利用しなければならないが、その場合実際上の問題としてはこの統計の計量単位が貨幣単位つまり貨幣での表現であるので、両者の経済学上の理論的な相違は特に問題にならない。しかし実際的な問題の奥にある理論的な問題になると、少なくとも二つの問題がある。

その一つは、マルクス経済学の場合はこのような国民所得統計における貨幣表現の奥にはその商品に投下された労働の量である価値が存在していて、価格はそのような価値の貨幣表現であることが明らかにされているのに対して、一方でケインズは、『雇用・利子および貨幣の一般理論』第4章で「全体としての経済体系に関する問題を扱うのに適切な数量単位」として、「雇用量を測定する単位を労働単位と呼び、一労働単位の貨幣賃金を賃金単位と呼ぶことにしよう」と提案していることである。つまりケインズの国民所得理論の単位は賃金単位なのである。宮崎義一氏はこれを「支配労働価値説的色彩の濃いもの⁵¹⁾」とし、伊東光晴氏は「一種の支配労働価値説が尺度論として存在しているにすぎない⁵²⁾」と評している。本稿の筆者はケインズの賃金単位⁵³⁾というのはマルクスの可変資本Vに通ずるものがあって、今日の国民生活を左右する根本問題である失業・雇用問題を扱うのに最も重要なものと考えているが、しかし国民所得統計の単位である価格の理論的基礎としてはやはりマルクス経済学の投下労働説によるのが正しいだろうと思う。そして資本主義経済の全体を把握するには、マルクスの労働価値論に基づいた経済学体系が必要である。

もう一つの問題は、マルクス経済学者の中にはいわゆるサービス労働つまり物質的財貨を生産しない労働は価値を作り出さないから国民所得に算入するべきではないと言う主張をする人々が多いという問題である。この問題については小檜山政克『労働価値論と国民所得論』（1994年、新評論）で論じたので詳しいことはここでは省略するが、筆者は、物的財貨は生産しなくても、社会的有用効果を生み出すために支出された労働は、社会的労働配分の一環として価値を生み出すと考える。具体的に言えば、教育、医療、商業、金融、公務などにおけるさまざまな労働は、この意味で価値を形成するものであって、当然国民所得の生産に算入されるべきだと考えている。

③ またここでことわっておかなければならないと思われるのはマルクスとケインズのいわばイデオロギー的な相違の問題である。つまりマルクスが資本主義経済体制を否定して新しい社会体制の樹立の必要性を主張したのに対して、ケインズは資本主義は賢明に管理されるかぎり経済目標の達成に有効だとするいわゆる修正資本主義の立場に立っていたのだから、両者は水と油の

ようなものだといった見方の問題である。この問題については、例えば今日我国でマルクス主義の立場に立って社会の変革を目指している勢力が、現在日本社会が必要としているのは社会主義革命ではなくて、資本主義の枠内で可能な民主的改革であると主張していることに注目しなければならない。そうしてみると、もちろん資本主義救済の目的であったせよ、資本主義の欠陥を治そうとして考えられたケインズの具体的な提案をマルクス主義者が批判的に取り入れることは決して意味のないことではないだろうと思う。

④ なお念のために記しておく、資本主義救済のために国家の積極的介入を主張したケインズの政策・提案がその後種々の矛盾・問題を引き起こすに至ったことは周知のところである。例えば我国で不況対策として安易に公共事業に国家予算を注ぎ込んだことに対して正当な批判が加えられたことは当然である。このような問題をそれ自体として取り上げて具体的な検討を加えることはもちろん必要ではあるが、しかしそのことと本稿でこれまで述べてきたケインズ経済学の貴重な経済学上の価値、すなわち国民経済そのものを研究・分析の対象として取り扱うのに適した理論的装置の創出、金融・財政問題の政策上の根幹的位置づけ、社会の需要構造の分析などは、次元の違う問題であって、このようなケインズ批判が筆者の主張すなわちマルクス経済学はケインズ経済学に学んでこそその再生を図ることができるという見解を否定するものではないであろう。またこれとは別に経済のグローバリゼーションのもとでケインズ経済学をどのように進化発展させるべきかという問題は確かに極めて重大な問題であることは否定できないが、この問題はケインズ経済学そのものの中に存在する問題であってその検討は他日に期するしかない。

[完]

注

- 1) 『立命館経済学』、第55巻第2号、2006年7月、p.5。
- 2) 同上、第54巻第6号、2006年3月、p.11。
- 3) 同上、第54巻第6号、p.16。
- 4) 同上、第54巻第6号、p.16。
- 5) 同上、第54巻第6号、p.19。
- 6) ここで言う経済学とはその中でまず生産手段の所有と運営、生産物の取得といった問題を解明することから始める科学のことである。例えばガイゲール氏は現代の勤労者は賃金の額よりも年金の額の方に関心があると指摘しているが、この賃金なり年金なりはそもそも何であるのかを明らかにすることから研究を始める科学のことである。
- 7) もちろん工業化社会が資本主義経済の発達した段階であって、そこで資本主義がソ連型社会主義に転化する。その後で今やポスト工業化社会となり、上の図式が生まれるということになるわけなのである。
- 8) それにしてもいささか奇異に感じられるのは、今回のロシアのマルクスズムについての論争のなかで、オリセービッチ氏を例外として、アナニン氏ら多くの論者には、現在、中国、ベトナムやまた日本等の資本主義国でも、市場経済を通じて社会主義を目指すという新しい試みが盛んに論じられていることに全く注意が払われていないということである。一方でまたポスト工業化社会＝(資本主義的)自由市場経済という図式に固執するのは、かのエリツイン前大統領に見られたような「自由で高度な消費文化をもった資本主義」に憧れるロシアの国民感情が反映しているとも考えられる。
- 9) この問題を検討する前にブズガーリン氏らが「ソ連の社会主義建設はマルクスに従ったものでは全然ない」(本誌第55巻第2号、p.2)と主張している点について一言コメントしておきたい。確かに

マルクス自身とそのエビゴネンとを区別してその見解の異同を明らかにすることは重要である。しかしこれはもっと学問的、具体的に検証していく必要があるであろう。（なおこのような趣旨から本稿では後段でマルクスの社会主義経済論について若干の検討を試みることにしたい。）

- 10) 繁を厭わず氏らの発言を引用すれば次のとおりである。「20世紀後半のマルクシズムの危機は、資本主義社会が他の体制に革命的に転化するとしたマルクシズムの見通しが根本的な誤りであったためなのか、それともこのような革命的転化の条件や時期についての具体的・歴史的判断が間違っていたのか。つまりそれはマルクス、エンゲルスがもっていた知識の不可避的な歴史的限界から生まれ、かつその後継者達によって適時に訂正されなかった誤りという問題であるのかということである。」（本誌第55巻第2号，p.5）。こう言ってブズガーリン氏らは危機のものはこの中の後者なのであるとして、そのような訂正を行なおうとする。当を得た論の進め方であろう。
- 11) 確かにマルクスは、例えば『経済学批判要綱』（Grundrisse）の中で「科学から直接に生じる分析と力学的および化学的諸法則の応用が以前に労働者が行っていたと同じ労働を遂行する能力を機械に与える。」（大月書店邦訳『マルクス資本論草稿集，2』，p.488. 以下を参照。）と記している。なおこのようなマルクスの予見についてはアナニン氏も指摘している（本誌第55巻第2号，p.15）。ブズガーリン氏らがポスト工業化社会を論ずる際に、このようなマルクスの予見を指摘するのは理解できよう。
- 12) 『立命館経済学』，第55巻第2号，2006年7月，p.8-10。
- 13) ポスト工業化とグローバリゼーションという二つの現代資本主義の特徴を生産力と生産関係の相互関連として統一的に把握しようとする注目すべき試みが見られる。すなわち我国のケインズ派経済学者故宮崎義一氏は、「単純化のそしりを甘受しながら要約すれば、生産様式が封建制から資本主義体制に移行した際に、経済活動の基本規模がローカルからナショナルに拡大して一段と生産力の発展を促進したように、経済の規模がナショナルの枠組みを超えてグローバルに拡大するにつれて、生産力発展の活路をきりひらこうと企図した資本主義体制にとっての死活の選択の一つが、多国籍企業体制であるといえることができるのではないだろうか。」（宮崎義一著『世界経済をどう見るか』，1986年，岩波書店，p.252.）と言って、未だポスト工業化という言葉は使わないものの、生産力の新しい発展段階とグローバリゼーション（多国籍企業体制）との関係についての一つの把握の仕方を示唆している。
- 14) 「生産力説」というのは生産力の発展によって社会的諸矛盾がひとりでに解決されるかのように考える見方のことである。（新日本出版社『新編社会科学辞典』，1989年，p.251.）
- 15) ブズガーリン氏らは計画経済の基本的な問題点を、意識的な規制を社会と個人の発展のための民主的な決定の採択および変化する消費需要への対応とに結びつけることだとしている（本誌第55巻第2号，p.3.）。
- 16) なお正確を期するために確認しておけば、上述のブズガーリン氏らの主張では、ポスト工業化というのは文字通りポスト工業化であって、工業化段階に照応する資本主義体制の次に来る体制がそれに照応するのである。資本主義体制のもとではそれは支配的なものではなく、次の体制を生み出すために現体制と衝突し闘っている諸傾向なのである。確かに情報技術が非常に発達した現代日本の経済を見ても、そこで中心になっている産業は自動車、電機などであって、そこでの現代資本主義の生産力の基本はやはり機械制大工業であるが、しかし情報技術を始め全く新しい科学技術の応用が広範に見られるのも事実であって、その場合ポスト工業化というのはポストというよりもむしろ機械制大工業段階の中の一局面いわば亜段階であって、そのなかに次の段階に進む萌芽が含まれていると規定した方が、現段階の資本主義国日本の現状からみて妥当であろう。その意味ではポスト工業化と規定するよりも情報工業化と規定する方が妥当であろう。
- 17) 『立命館経済学』，第55巻第2号，2006年7月，p.16-19。
- 18) これはロシア人の責任であってマルクスの責任ではないとザラーソフ氏は指摘している。
- 19) 『立命館経済学』，第55巻第2号，2006年7月，p.18. なお社会科学の新しいパラダイムの中でマ

- ルクシズムが占めるべき地位の問題については、今回の論争のなかで多くの人が発言している。例えば、ブズガーリン氏ら（本誌、第55巻第2号、p.11）、アナニン氏（本誌、第55巻第2号、p.15）、バガトゥリア氏（本誌、第55巻第2号、p.22）、アバルキン氏（討論会の結びの言葉、本誌、第56巻第1号、p.93）などである。
- 20) 『立命館経済学』、第56巻第1号、2006年5月、p.47-51。
- 21) 同上、第54巻第6号、2006年3月、p.2-3。
- 22) その意味でオイゼルマン氏がマルクシズムの内在的矛盾は科学性と宗教性の間の矛盾ではなくて科学性とマルクシズムに特有な教条主義との間の矛盾だと言っているのは正しいであろう。（本誌、第55巻第2号、p.19）。
- 23) 『立命館経済学』、第55巻第2号、2006年7月、p.12。なおアバルキン氏が討論会の結びの言葉で、社会科学の新しいパラダイムは、「いろいろなオルターナティブな社会についての考え、社会発展の各種のバリエーション、人間の知識についての多元主義、文化・宗教・教育・環境の諸領域における全ての要素を考慮に入れた多次元の社会発展といった概念をその中に組み込まなければならない。」（本誌、第56巻第1号、p.54.）と述べていることにも注目すべきであろう。
- 24) 『立命館経済学』、第55巻第2号、2006年7月、p.22。
- 25) ソ連で行なわれた計画経済の実態については多くの調査、研究がある。その中でもA. ノーブの研究とりわけA. Nove, *The Economics of Feasible Socialism* (London, 1983) が貴重であり、ソ連の極度に中央集権的な硬直的計画経済制度の致命的な欠陥が分析されている。なお小檜山政克「社会主義思想とソ連邦の実験」（『大阪経大論集』、第43巻第1号、1992年5月）もこの問題に触れている。
- 26) 大月書店版邦訳『マルクス・エンゲルス全集』、第23巻、p.105。なお本稿の筆者が参照した原書はこの訳書の原本と同じ *Marx·Engels Werke* である。以下同じ。
- 27) 同書、第23巻、p.995。この引用箇所では特に邦訳に幾つかの変更があるのを了承されたし。なお「共同占有」、「各人の所有」などの訳語については、小檜山政克「マルクスにおける“所有”概念の展開」（中央大学『商学論纂』、第28巻、第5・6号、昭和62年3月、p.65-68.）を参照。また「所有」と「占有」という言葉をマルクスがどのように区別して使っていたのかについては、大月書店版邦訳『マルクス資本論草稿集、2』、p.146. の次のような文章が参考になる。そこでマルクスは、「この形態（アジアの形態—引用者）では個々人は決して所有者（*Eigentümer*）にはならず、占有者（*Besitzer*）になるだけなので、実際には彼自身が共同体の統一性を体現している者の所有物であり、奴隷である。」と述べている。つまりマルクスは、土地などの生産手段を使って生産を行なうことが「占有」であり、そこで生産された生産物を取得することが「所有」であるというように、これらの言葉を使っていたと考えられるのである。さらにまたマルクスは、『資本論』第3巻第21章で利子生み資本としての貨幣はその所有者としての貨幣資本家の占有（*Besitz*）から機能資本家の占有（*Besitz*）に移るだけだということのように、「占有（*Besitz*）」という言葉を使っている。（大月書店版邦訳『マルクス・エンゲルス全集』、第25巻、p.429.）
- 28) 大月書店版邦訳『マルクス・エンゲルス全集』、第4巻、p.496。
- 29) 河野健二編『資料 フランス初期社会主義、二月革命とその思想』（平凡社、1979年）、p.457 参照。このような英語でいう「アソシエーション」については我が国でその後も優れた研究が行なわれている。
- 30) 大月書店版邦訳『マルクス・エンゲルス全集』、第19巻、p.19。
- 31) 大月書店版邦訳『マルクス・エンゲルス全集』、第25巻、p.852。
- 32) 大月書店版邦訳『マルクス・エンゲルス全集』、第25巻、p.1051。
- 33) マルクスは『聖家族』のなかでベーコンを高く評価している。（大月書店版邦訳『マルクス・エンゲルス全集』、第2巻、p.133. 参照）
- 34) ベーコン著、桂寿一訳『ノブム・オルガヌム』（岩波文庫、1978年）、p.70。
- 35) 大月書店版邦訳『マルクス・エンゲルス全集』、第19巻、p.19。

- 36) 例えば前掲の河野健二編『資料 フランス初期社会主義，二月革命とその思想』（平凡社，1979年）のなかのジャンヌ・ドゥロワン「協同組織連合とフェミニズム」，p. 433. 参照。
また良知力編『資料 ドイツ初期社会主義，義人同盟とヘーゲル左派』（平凡社，1974年）の中のW. ヴァイトリング「人類，その現状と未来像」（これは「義人同盟」の最初の綱領とされている），p. 49. 参照。
これらの文献はいずれも19世紀の社会主義，労働運動が，社会の生産と消費物資の分配を社会全体の計画と統制によって行なうことを目指していたことを示している。
- 37) 大月書店版邦訳『マルクス・エンゲルス全集』，第25巻，p. 556-557. 邦訳ではこの Aufhebung を単に「廃止」と訳している。
- 38) 同書，p. 557.
- 39) 同書，p. 559. 邦訳ではこの Aufhebung を単に「廃止」と訳している。
- 40) 同書，p. 487.
- 41) 同書，p. 481.
- 42) シュムペーター『経済発展の理論，上』，塩野谷・中山・東畑訳，（1977年，岩波文庫），p. 182-183, 198-200. この邦訳では Unternehmer を「企業家」ではなく「企業者」と訳している。なお前出の小檜山政克「社会主義思想とソ連邦の実験」，（『大阪経大論集』，第43巻第1号，1992年5月，p. 25.）もこのような社会主義社会における企業家の役割の問題に触れている。ちなみにシュムペーターは，「マルクスは資本主義社会がどのようにして崩壊するかという診断においては間違っていたが，それが結局は崩壊せざるをえぬとした予見においては正しかった」（ゴシックは原文では傍点，ここでは資本主義崩壊における知識階級の役割が含意されていると思われる—小檜山）と述べ，また資本主義が崩壊したあとの社会経済体制を「社会主義」と呼ぶかどうかは「趣味の問題だ」と考えていたと，都留重人氏は記している。（都留重人『体制変革の政治経済学』，1983年，新評論，p. 59.）
- 43) アダム・スミス著，大内兵衛，松川七郎訳『諸国民の富，Ⅰ』（昭和44年，岩波書店），p. 93. なお本稿の筆者の手元にある原書はこの訳書の原本と同じキャンナン版である。
- 44) 同書，p. 81, 83.
- 45) 同書，p. 82, 679.
- 46) 大月書店版邦訳『マルクス・エンゲルス全集』，第2巻，p. 566. この発言は1845年2月にエルバーフェルトでエンゲルスが行なった演説のなかにある。
- 47) ジョン・スチュアート・ミル，末永茂喜訳『経済学原理』（岩波文庫），第4分冊，p. 194-198. なおミルが原文で「association」と言っているのを末永訳では「協同組織」と訳しているが，本稿では「アソシエーション」とする。なお本稿の筆者の手元にある原書は“Principles of political economy, with some of their applications to social philosophy”, By John Stuart Mill. Edited with an introduction by Sir William Ashley. 1909. である。
- 48) マーシャル著，大塚金之助訳『経済学原理』（昭和3年，改造社），第1分冊，p. 47, 53. なお本稿の筆者の手元にある原書はこの訳書の原本と同じ Alfred Marshall, “Principles of Economics, An introductory volume”, 8th Edition, (Macmillan) である。
- 49) 小檜山政克『社会主義思想の命運』（『立命館経済学』，第39巻第6号，1991年2月，p. 361.）を参照されたし。
- 50) マーシャル著，大塚金之助訳『経済学原理』，第1分冊，p. 53.
- 51) 宮崎義一・伊東光晴共著『コメンタール・ケインズ一般理論』，（日本評論社，昭和44年）p. 105. なお小檜山政克「国民所得計量単位の理論的基礎について」（『立命館経済学』，第44巻第3号，1995年8月，p. 128-139）も参照されたし。
- 52) 宮崎・伊東共著『コメンタール・ケインズ一般理論』，p. 237.
- 53) マルクスは「可変資本すなわち労働者の雇用手段」（大月書店版邦訳『マルクス・エンゲルス全集』，第23巻，p. 820.）の相対的な減少，つまり資本の有機的構成の高度化に伴って可変資本が総資本の増

大の中で相対的に減少していくことが失業を増加させ、それが結局は労働者全体の状態を悪化させる原因となると考えていたのである。